

大野市の地域経済循環分析

(抜粋)

【2015年版】

Ver4.1

2021年8月2日



地域の所得循環構造①

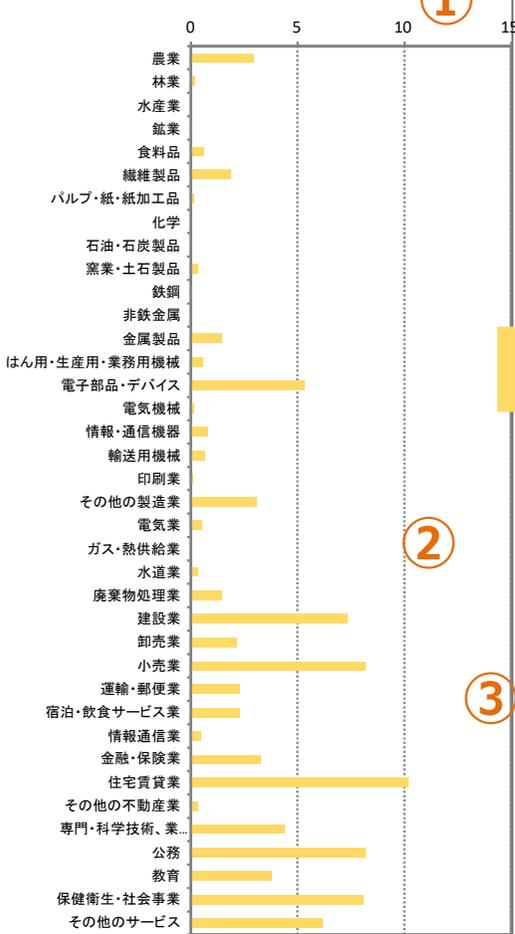
大野市総生産(／総所得／総支出)876億円【2015年】

フローの経済循環

生産

産業別付加価値額

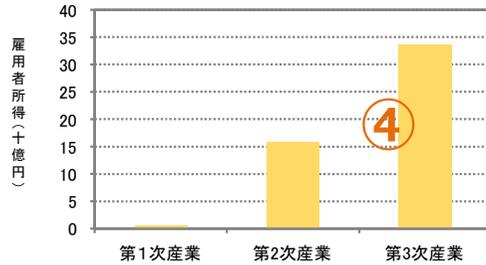
付加価値額(十億円) ①



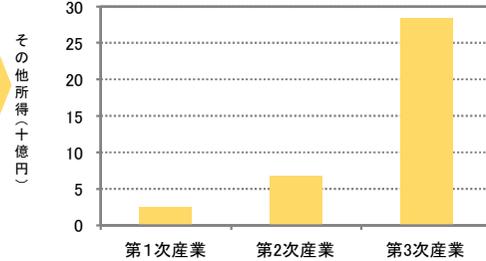
再投資拡大

分配

雇用者所得(498億円)

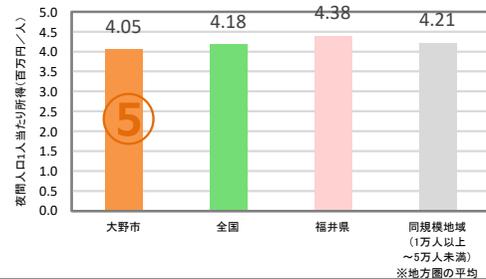


その他所得(378億円)



注) その他所得とは雇用者所得以外の所得であり、財産所得、企業所得、税金等が含まれる。

夜間人口1人当たり所得



支出

消費

1,044
億円

純移輸出

-406
億円

移輸出

589
億円

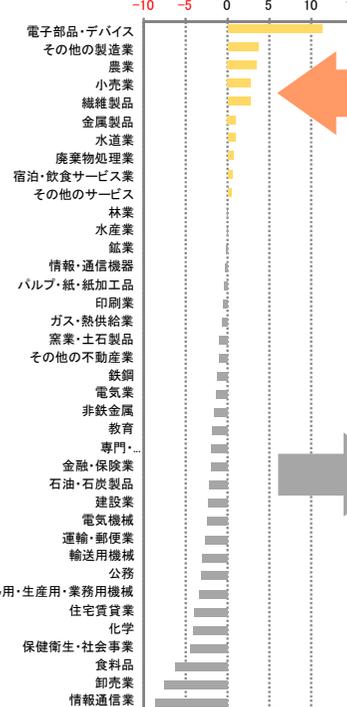
移輸入

996
億円

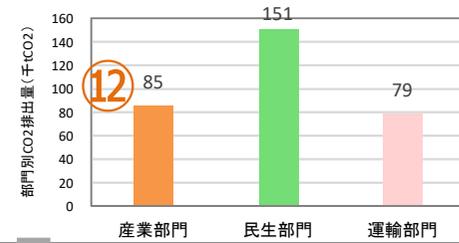
投資

238
億円

純移輸出(十億円)



CO2排出量



地域外

⑦
民間消費の流入：
約39億円
(消費の約3.7%)

⑥
所得の獲得：
電子部品・デバイス、その他
の製造業、農業、小売業、織
維製品、金属製品、水道業、
廃棄物処理業、宿泊・飲食
サービス業、その他のサービ
ス

⑨⑩
エネルギー代金の流出：
約43億円 (GRPの約4.9%)
⑩
石炭・原油・天然ガス：約2億円
石油・石炭製品：約22億円
電気：約13億円
ガス・熱供給：約6億円

注) 石炭・原油・天然ガスは、本データ
ベースでは鉱業部門に含まれる。
注) エネルギー代金は、プラスは流出、マ
イナスは流入を意味する。

⑧
民間投資の流出：
約73億円
(投資の約30.7%)

地域の所得循環構造①

地域の特徴

分析内容

生産

- ①大野市では、住宅賃貸業が最も付加価値を稼いでいる産業である。
- ②第2次産業では、建設業が最も付加価値を稼いでおり、次いで電子部品・デバイス、その他の製造業が付加価値を稼いでいる産業である。
- ③第3次産業では、住宅賃貸業が最も付加価値を稼いでおり、次いで公務、小売業が付加価値を稼いでいる産業である。

- 域内の事業所が1年間で域内でどれだけ付加価値を稼いだか
- 付加価値とは、売上から原材料を除いた売上総利益である

分配

- ④大野市では、第3次産業の雇用者所得への分配が最も大きい。
- ⑤大野市の夜間人口1人当たりの所得は4.05百万円/人であり、全国平均と比較して低い水準である。

- 生産面で稼いだ付加価値が賃金・人件費として分配され、地域住民の所得(夜間人口1人当たり所得)に繋がっているか否か

支出

- ⑥大野市では、電子部品・デバイス、その他の製造業、農業が域外から所得を稼いでいる。
- ⑦消費は域内に流入しており、その規模は地域住民の消費額の1割未満である。
- ⑧投資は域外に流出しており、その規模は地域住民・事業所の投資額の3割程度である。

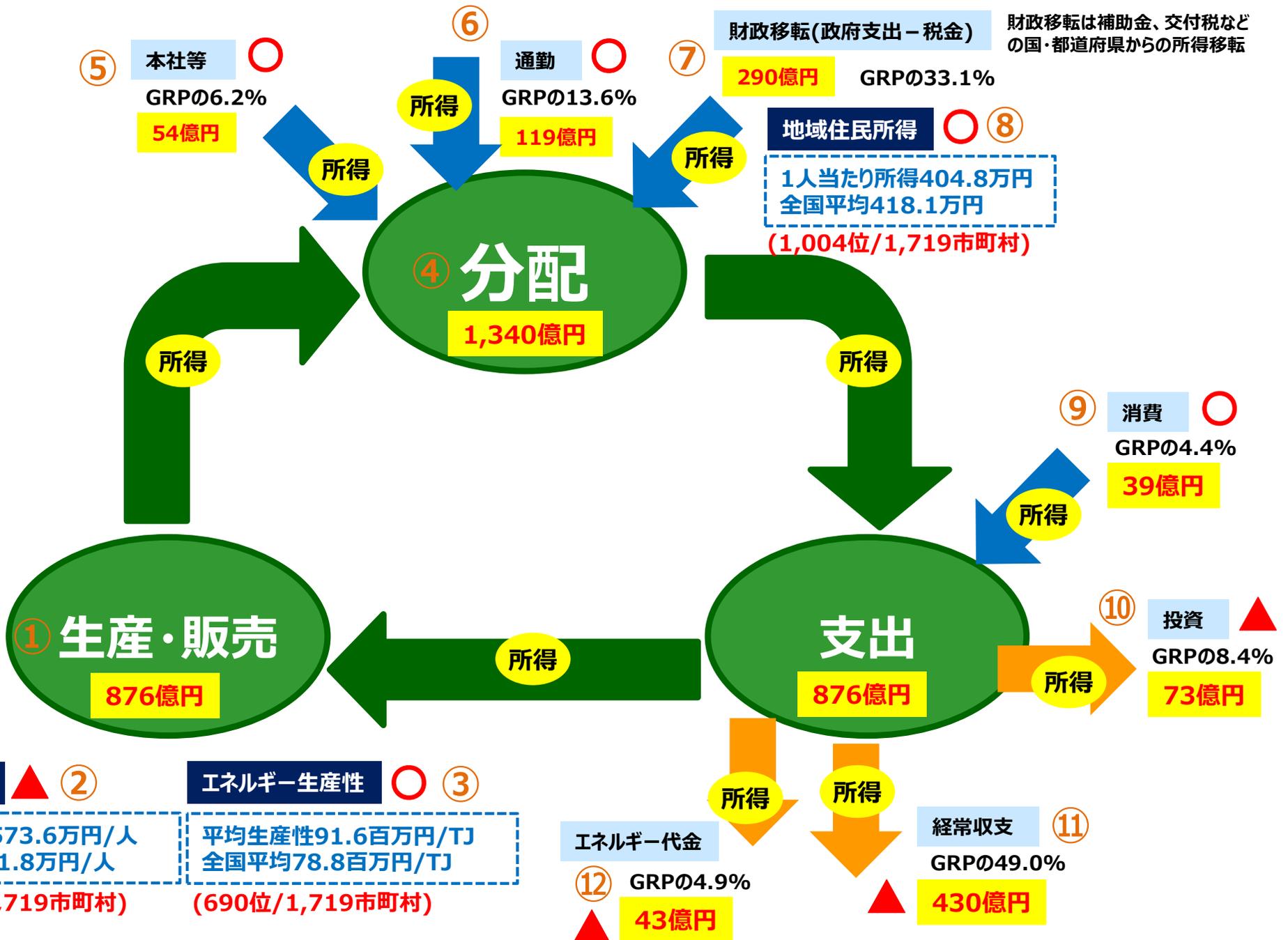
- 域内の産業で、域外から所得を稼いでいる産業は何か
- 地域内で稼いだ所得が地域内の消費や投資に回っているか否か

エネルギー・CO2

- ⑨大野市では、エネルギー代金が43億円域外に流出しており、その規模はGRPの約4.9%である。
- ⑩エネルギー代金の流出では、石油・石炭製品の流出額が最も多く、次いで電気の流出額が多い。
- ⑪大野市の再生可能エネルギーのポテンシャルは、地域で使用しているエネルギーの約2.45倍である。
- ⑫大野市のCO2排出量は、産業、民生、運輸部門のうち民生部門が最も多く、151千tCO2である。夜間人口1人当たりのCO2排出量は9.51tCO2/人であり、全国平均と比較して高い水準である。

- エネルギー代金の支払いによって、住民の所得がどれだけ域外に流出しているか
- 域内に再生可能エネルギーの導入ポテンシャルがどれくらい存在するか
- CO2がどの部門からどれだけ排出されているか

地域の所得循環構造②



地域の所得循環構造②

	地域の特徴	分析内容
生産 販売	<p>①大野市では、876億円の付加価値を稼いでいる。</p> <p>②労働生産性は573.6万円/人と全国平均よりも低く、全国では1,508位である。</p> <p>③エネルギー生産性は91.6百万円/TJと全国平均よりも高く、全国では690位である。</p>	<ul style="list-style-type: none"> ■ 域内で労働生産性とエネルギー生産性が両立できているか ■ エネルギー生産性は、エネルギー消費1単位あたりの付加価値である
分配	<p>④大野市の分配は1,340億円であり、①の生産・販売876億円よりも大きい。</p> <p>⑤また、本社等への資金として54億円が流入しており、その規模はGRPの6.2%を占めている。</p> <p>⑥さらに、通勤に伴う所得として119億円が流入しており、その規模はGRPの13.6%を占めている。</p> <p>⑦財政移転は290億円が流入しており、その規模はGRPの33.1%を占めている。</p> <p>⑧その結果、大野市の1人当たり所得は404.8万円と全国平均よりも低く、全国で1,004位である。</p>	<ul style="list-style-type: none"> ■ 生産面で稼いだ付加価値が賃金・人件費として分配され、地域住民の所得(夜間人口1人当たり所得)に繋がっているか否か ■ 本社等や域外からの通勤者に所得が流出していないか ■ 財政移転はどの程度か
支出	<p>⑨大野市では買物や観光等で消費が39億円流入しており、その規模はGRPの4.4%を占めている。</p> <p>⑩投資は73億円流出しており、その規模はGRPの8.4%を占めている。</p> <p>⑪移出入では430億円の流出となっており、その規模はGRPの49.0%を占めている。</p>	<ul style="list-style-type: none"> ■ 地域内で稼いだ所得が地域内の消費や投資に回っているか否か ■ 消費や投資が域内に流入しているか否か ■ 移出入で所得を稼いでいるか否か
エネルギー	<p>⑫大野市では、エネルギー代金が域外へ43億円の流出となっており、その規模はGRPの4.9%を占めている。</p>	<ul style="list-style-type: none"> ■ エネルギー代金の支払いによって、住民の所得がどれだけ域外に流出しているか

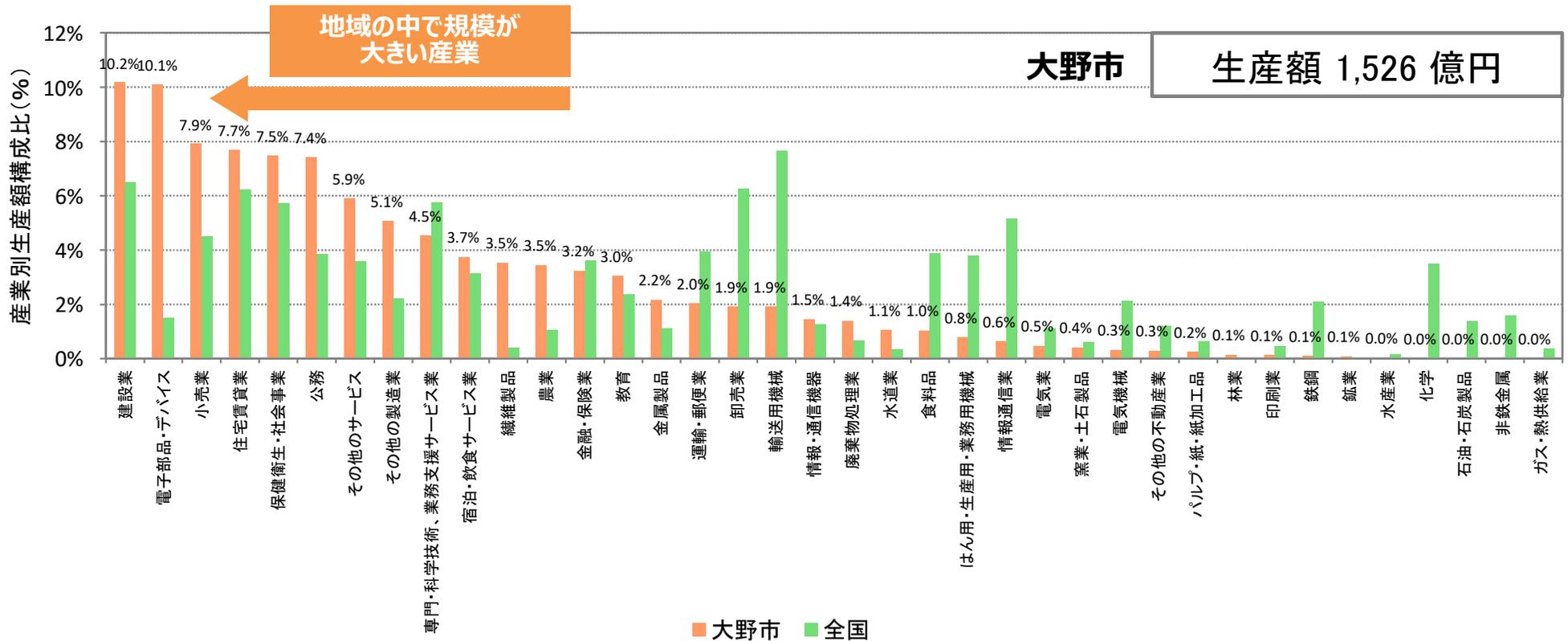
(1) 地域の中で規模の大きい産業は何か②：産業別生産額構成比

分析の視点

- 生産額が大きい産業は、域内にとどまらず域外へも販売している可能性が高く、域外から所得を獲得できる地域にとって強みのある産業である。
- ここではまず、産業別生産額の構成比を全国平均と比較して、規模の大きい産業が何かを把握する（下図）。

生産額が最も大きい産業は建設業であり、次いで電子部品・デバイス、小売業、住宅賃貸業が「稼ぐ力」の大きなウェイトを占めている。

産業別生産額構成比



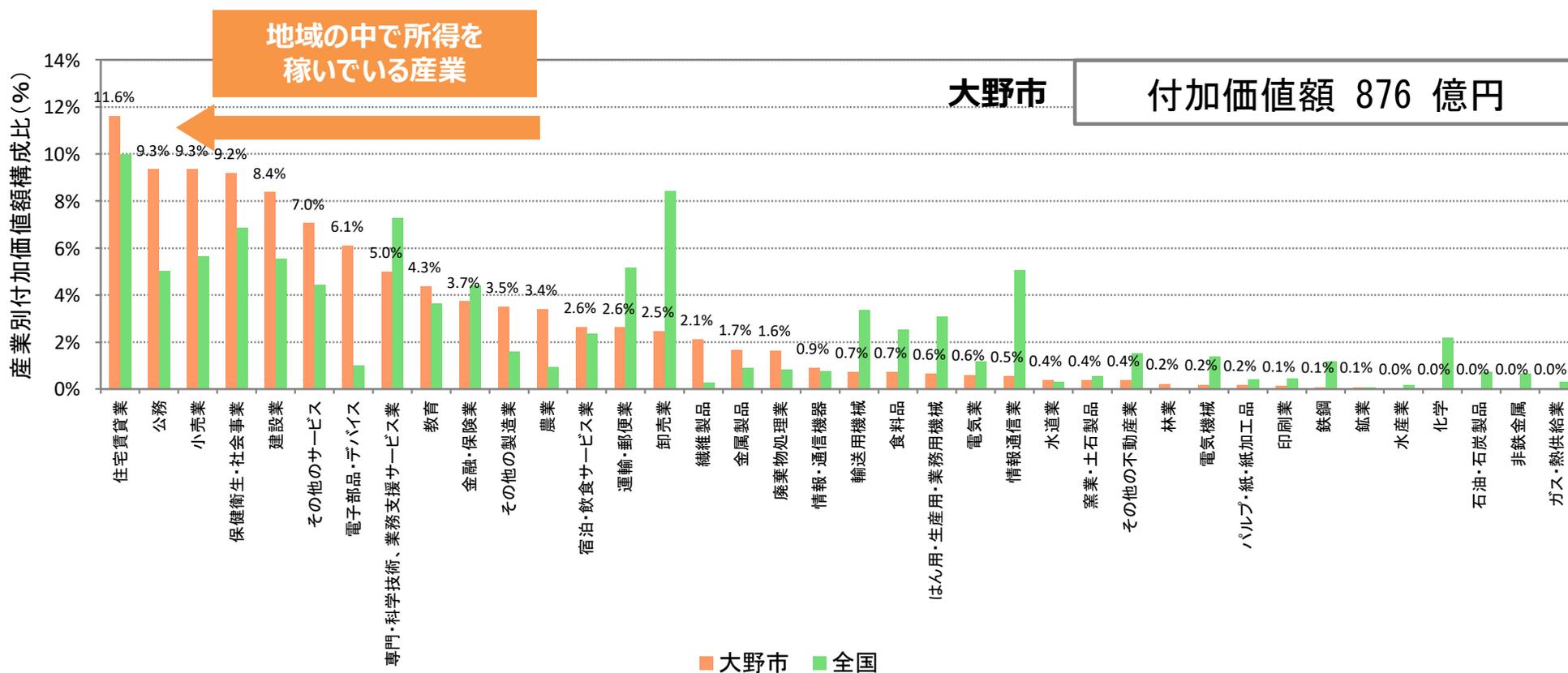
(1) 地域で所得(付加価値)を稼いでいる産業は何か②：産業別付加価値構成比

分析の視点

- 付加価値が地域住民の所得や地方税収の源泉となることから、付加価値の大きい産業は地域において中心的な産業と言える。
- ここでは、産業別付加価値額の構成比を全国平均と比較して、地域の中で所得を稼いでいる産業が何かを把握する（下図）。

付加価値を最も生み出しているのは住宅賃貸業であり、次いで公務、小売業、保健衛生・社会事業である。

産業別付加価値額構成比



(1) 地域住民に所得が分配されているか

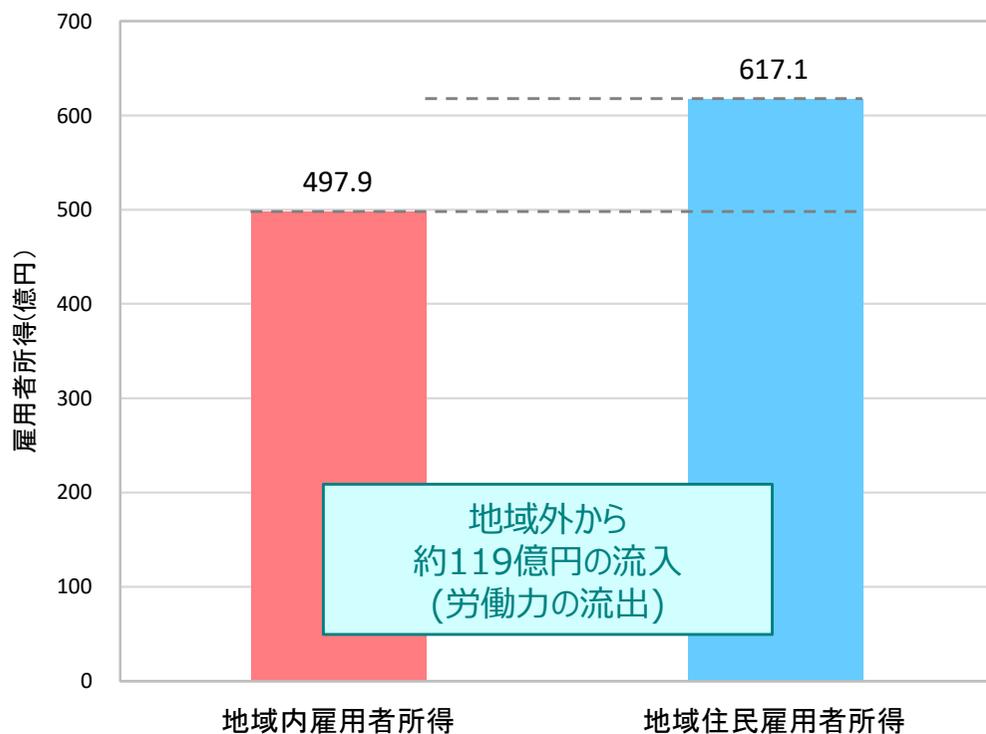
分析の視点

- 分配面の分析においては、まず、地域内の生産・販売で得た所得が地域住民の所得になっているか否かを把握する。
- 同様に、生産・販売で得た所得(利益等)が地域内の企業の所得になっているか否かを把握する。

地域住民・企業が得る雇用者所得の方が、地域内で企業が生産・販売で得た雇用者所得よりも119億円程度多く、地域外から雇用者所得が流入している。

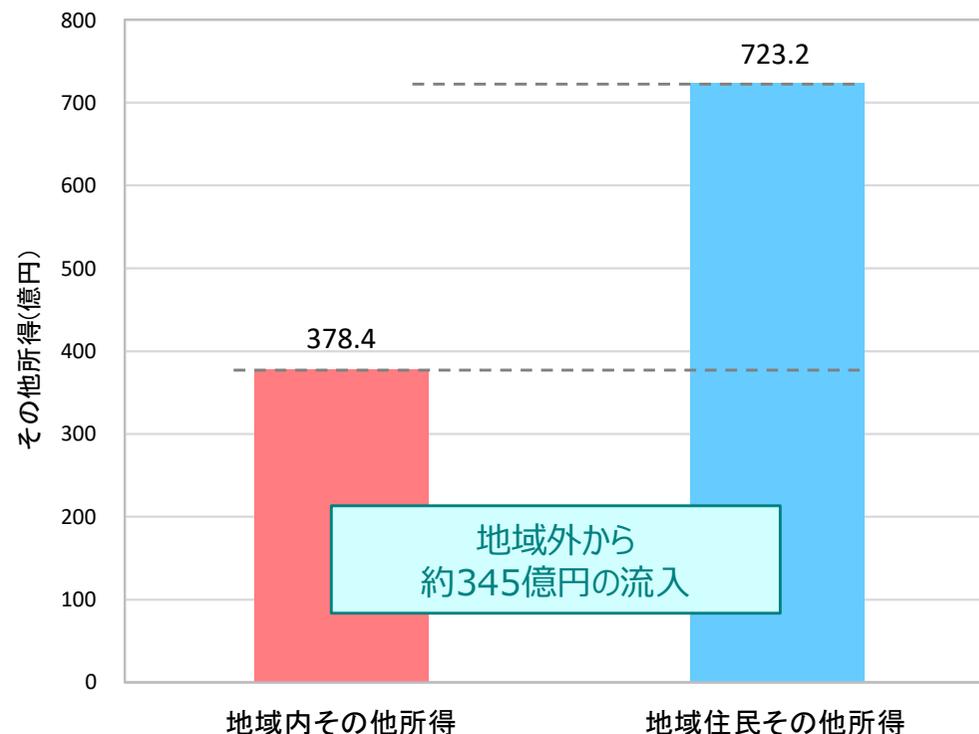
地域住民・企業が得るその他所得の方が、地域内で企業が生産・販売で得たその他所得よりも345億円程度多く、地域外からその他所得が流入している。

① 地域内雇用者所得と地域住民雇用者所得の比較



注) 地域内雇用者所得は、地域内(域外からの通勤者を含む)の雇用者所得を意味する。
地域住民雇用者所得は、地域住民(域外への通勤者を含む)の雇用者所得を意味する。

② 地域内その他所得と地域住民その他所得の比較



注) 地域内その他所得は、地域内(誰が得たかは問わない)のその他所得を意味する。
地域住民その他所得は、地域住民(どこから得たかは問わない)のその他所得を意味する。

注) その他所得とは雇用者所得以外の所得であり、財産所得、企業所得、財政移転(交付税、補助金等)等が含まれる。

(2) 所得の流出率

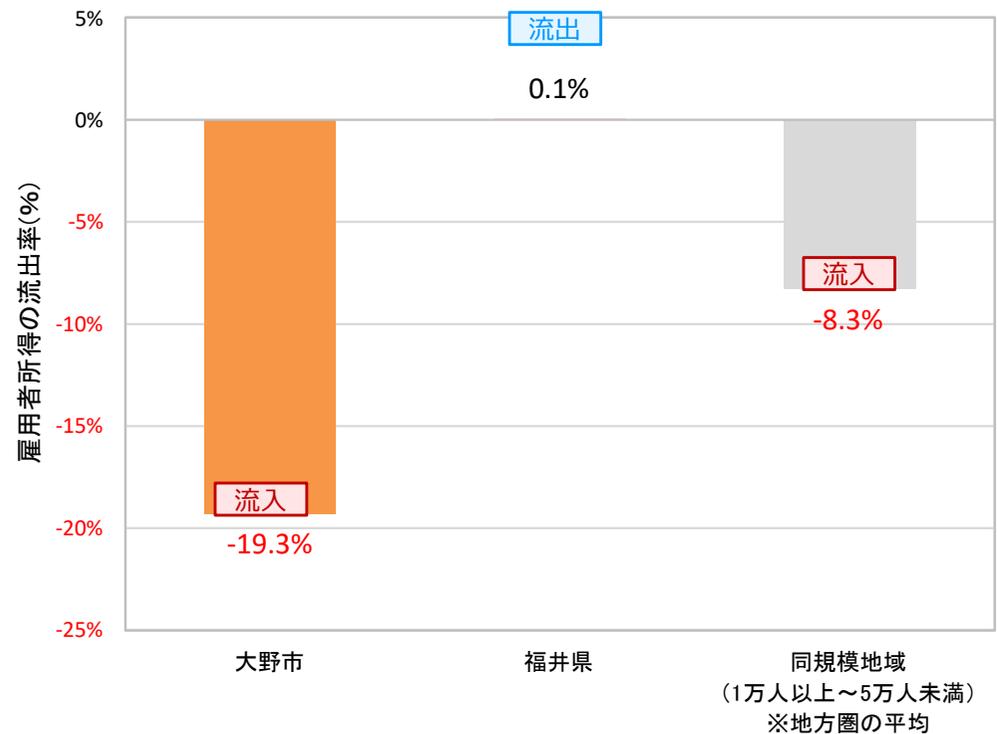
分析の視点

- 付加価値はその土地の企業や従業者によって生み出された所得であり、域外の通勤者が多い場合や、域外への本社等への流出が多い場合は、必ずしも地域住民の所得に繋がらない。一方、民間企業によって生み出される所得が低くても、国や県などの財政移転が地域住民の所得に繋がっている場合がある。
- ここでは、雇用者所得の通勤による所得の流出入及び、その他所得の本社等や財政移転による流出入がどの程度であるかを、県や人口同規模地域と比較することで把握する(下図①②)。

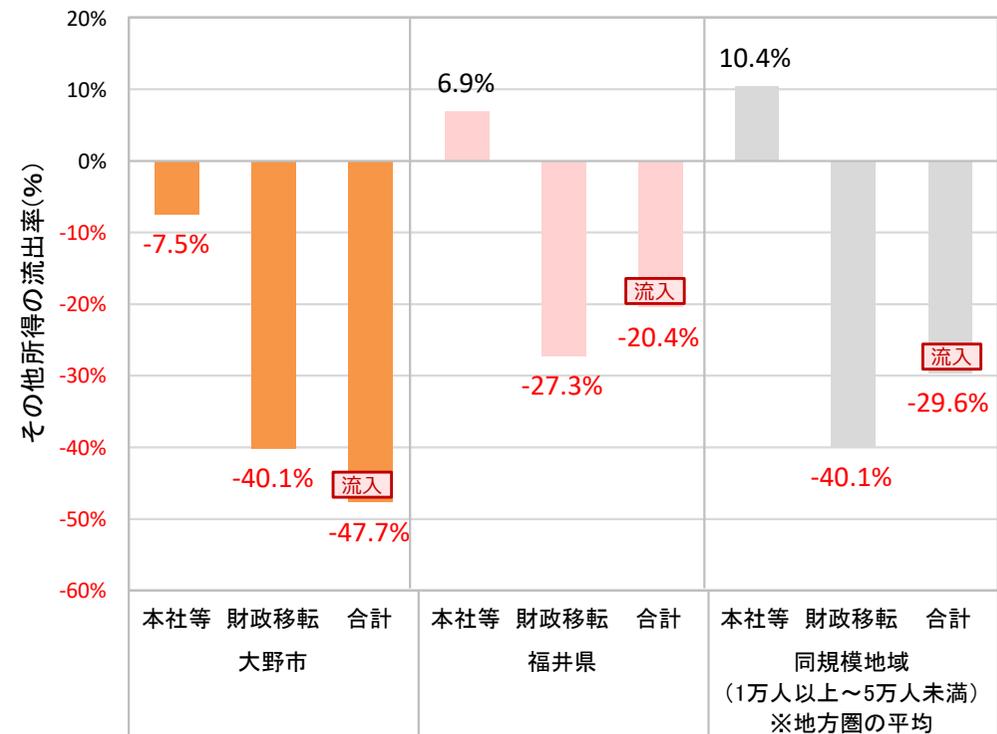
雇用者所得の流出率は-19.3%であり流入している。流入率は県や人口同規模地域と比較すると高い水準である。

その他所得の流出率は-47.7%であり流入している。本社等への流入率は県や人口同規模地域と比較すると高い水準である。

①雇用者所得の流出率



②その他所得の流出率



注) プラスは流出、マイナスは流入を意味する。
 流出率 (%) = (地域内雇用者所得 - 地域住民雇用者所得) ÷ 地域住民雇用者所得 × 100

注) プラスは流出、マイナスは流入を意味する。
 流出率 (%) = (地域内その他所得 - 地域住民その他所得) ÷ 地域住民その他所得 × 100

(1) 住民の所得が地域内で消費されているか

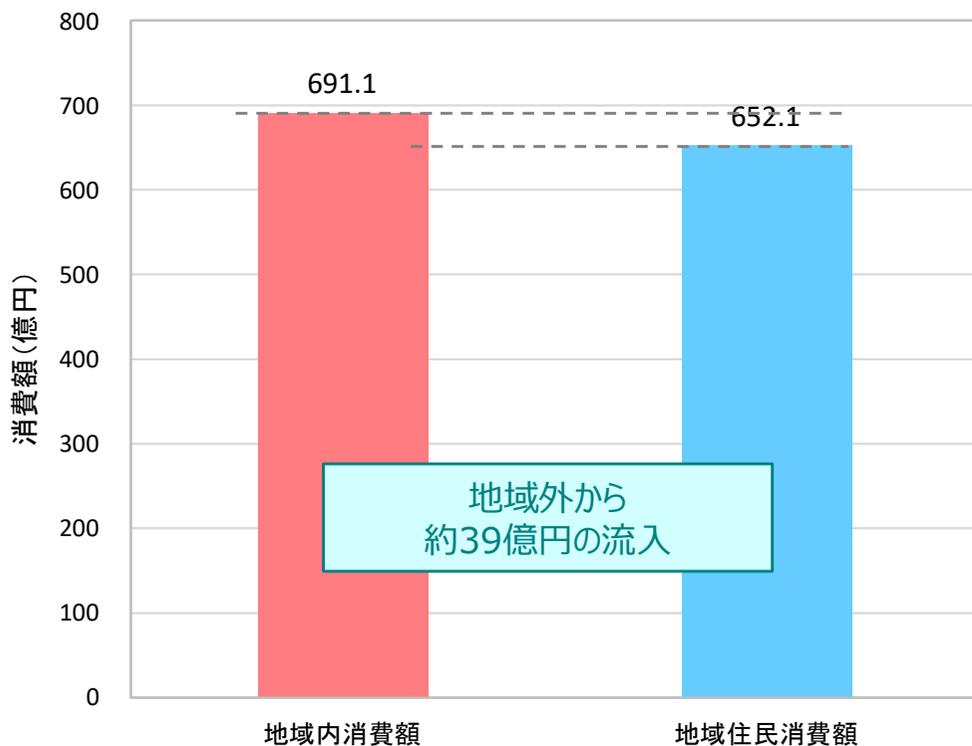
分析の視点

- 消費面では、地域の住民の所得が地域内で消費されているかを把握する。
- まず、地域内消費額と地域住民消費額を比較し、消費の流出・流入状況を把握する(下図①)。
- 次に、消費の流出率を県や人口同規模地域と比較して、どの程度の流出水準であるかを把握する(下図②)。

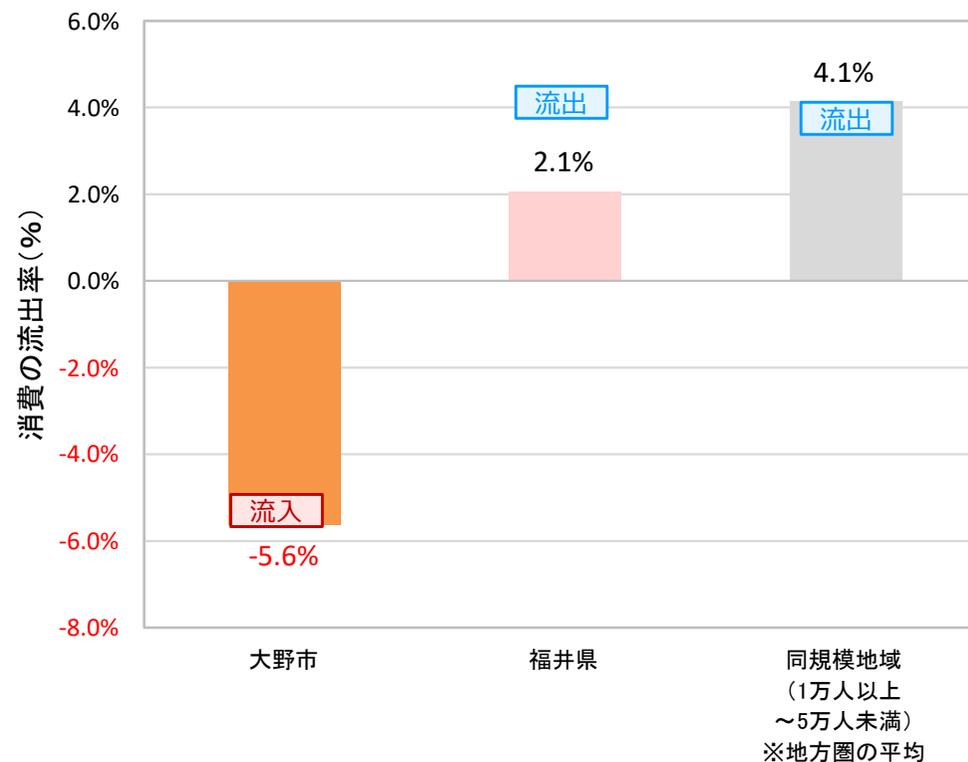
地域内で消費される額が、地域住民が消費する額よりも39億円程度多く、消費が流入している。

消費の流出率は-5.6%であり流入している。流入率は県や人口同規模地域と比較して高い水準である。

①消費の流入・流出



②消費の流出率



注) 地域内消費額は、地域内の民間消費(誰が消費したかは問わない)を表す。
地域住民消費額は、地域住民の民間消費(どこで消費したかは問わない)を表す。

注) 消費の流出率(%) = (地域住民消費額 - 地域内消費額) / 地域内消費額 × 100
流出率のマイナスは流入を意味する。

(1) 地域内に投資需要があるか

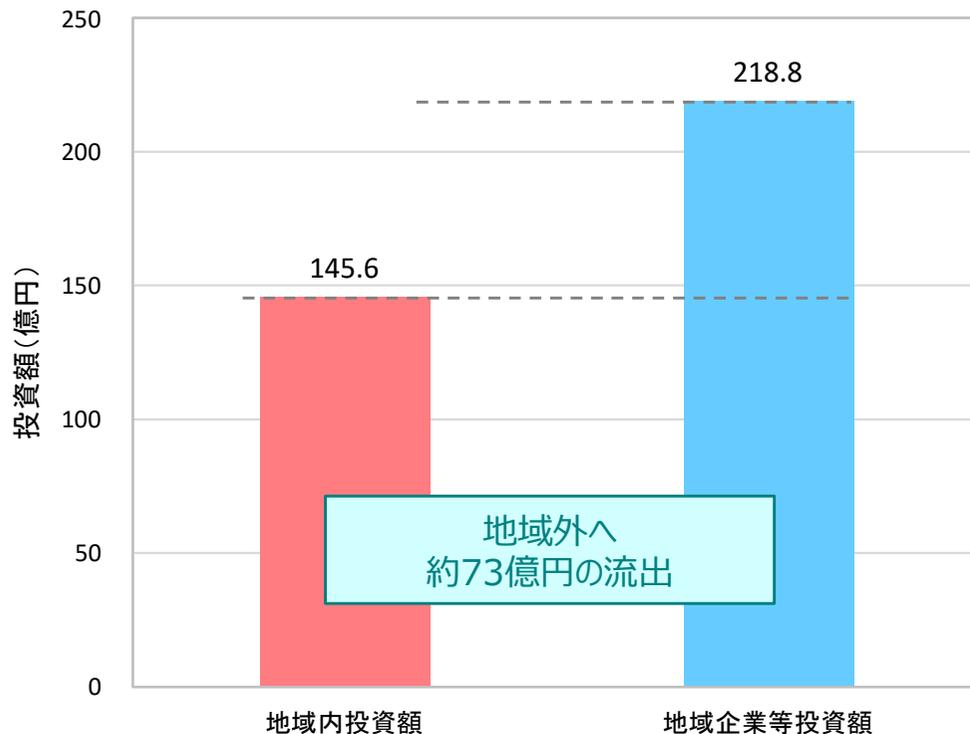
分析の視点

- 投資面では、地域の企業への投資額(投資需要)と地域内の企業・住民が投資した額を比較し、投資が地域から流出しているか否かを把握する(下図①)。
- また、投資の流出率を県や人口同規模地域と比較して、どの程度の流出水準であるかを把握する(下図②)。

地域内で投資される額が、地域住民・企業が投資する額よりも73億円程度少なく、投資が流出している。

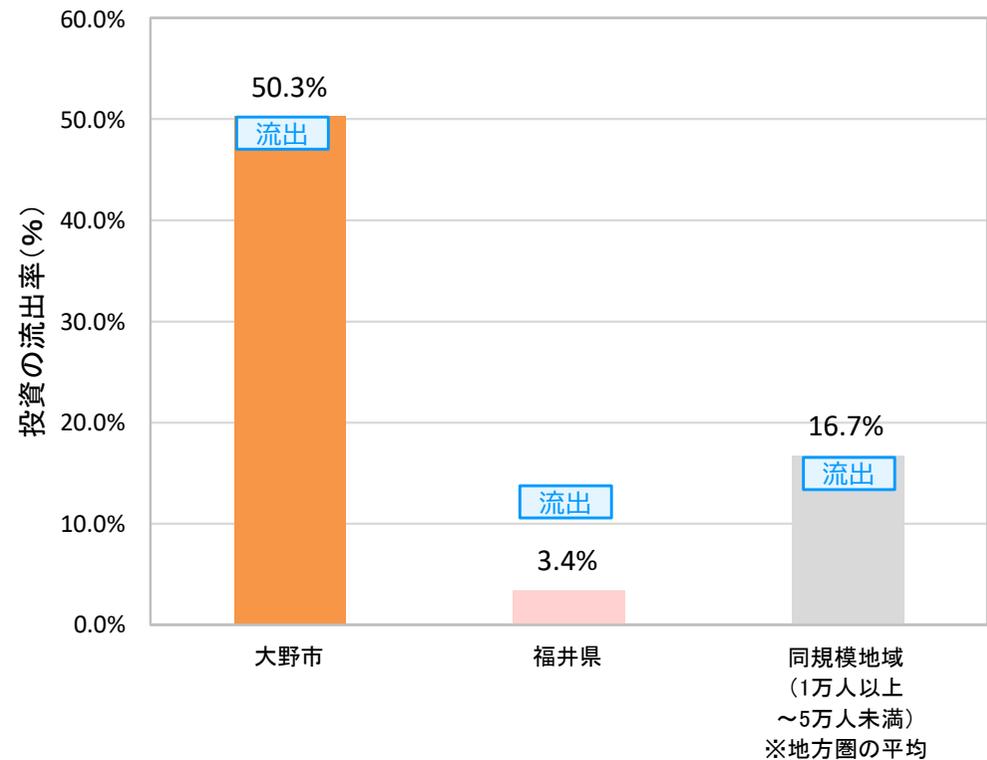
投資の流出率は50.3%であり流出している。流出率は県や人口同規模地域と比較して高い水準である。

①地域内への投資需要と投資額



注) 投資額 = 総固定資本形成(民間) + 在庫純増(民間)
地域内投資額は、地域内の投資額(誰が投資したかは問わない)を表す。
地域企業等投資額は、地域内の企業・住民の投資額(どこに投資したかは問わない)を表す。
投資額は年次による額の変動が大きい点に留意する必要がある。

②投資の流出率



注) 投資の流出率 (%)
= (地域企業等投資額 - 地域内投資額) / 地域内投資額 × 100
流出率のマイナスは流入を意味する。

エネルギー収支の分析

分析の視点

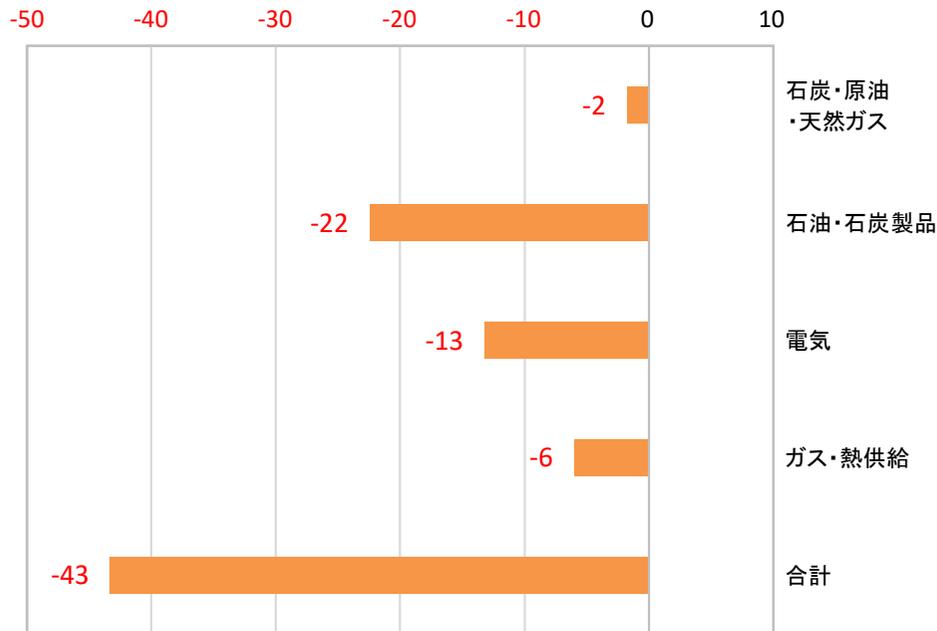
- エネルギー収支は、エネルギー製品の地域外への販売額(移輸出)から地域外からの購入額(移輸入)を差し引いたエネルギーの取引に関する収支であり、エネルギー収支の赤字が大きい地域はエネルギーの調達を域外に依存している地域である。
- ここではまず、エネルギー収支をエネルギー産業別に確認し、どのエネルギー製品の取引によってエネルギー収支が赤字または黒字となっているかを確認する(下図①)。
- 次に、付加価値に占めるエネルギー収支の割合を全国や県、人口同規模地域と比較し、地域経済の規模に対するエネルギー収支の水準を把握する(下図②)。

エネルギー収支は-43億円であり赤字となっている。エネルギーの内訳別では、「石油・石炭製品」の赤字が大きい。

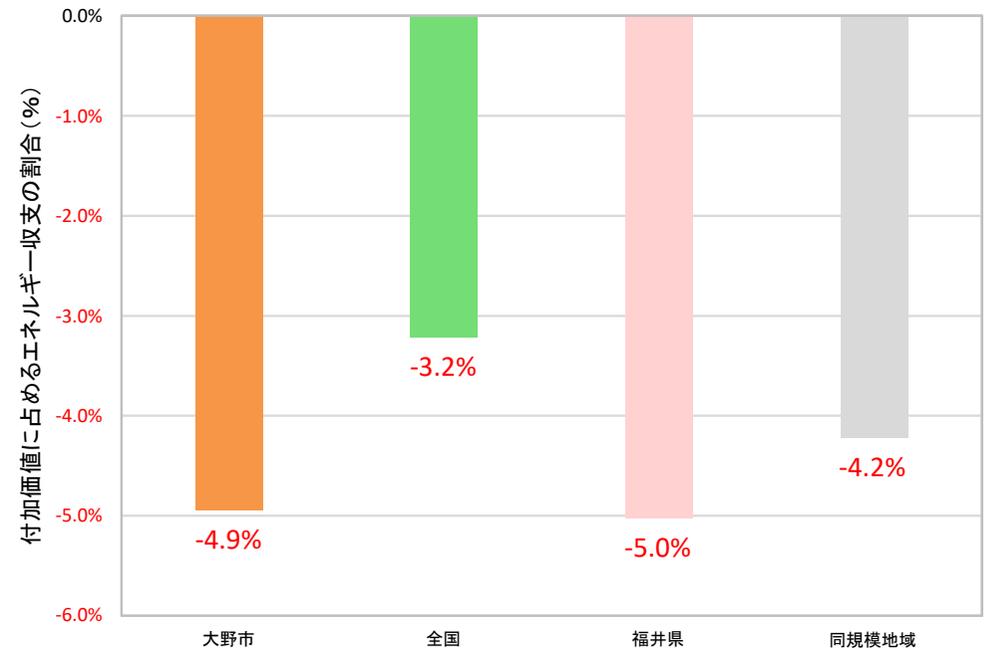
付加価値に占めるエネルギー収支の割合は、-4.9%であり、県より低い。全国、人口同規模地域と比較して赤字の割合が高い。

① エネルギー収支

エネルギー収支(億円)



② 付加価値に占めるエネルギー収支の割合



注) 「石炭・原油・天然ガス」のエネルギー収支は、本DBの「鉱業」の純移輸出に全国平均の「鉱業」に占める「石炭・原油・天然ガス」の純移輸出の割合を乗じることで推計した。

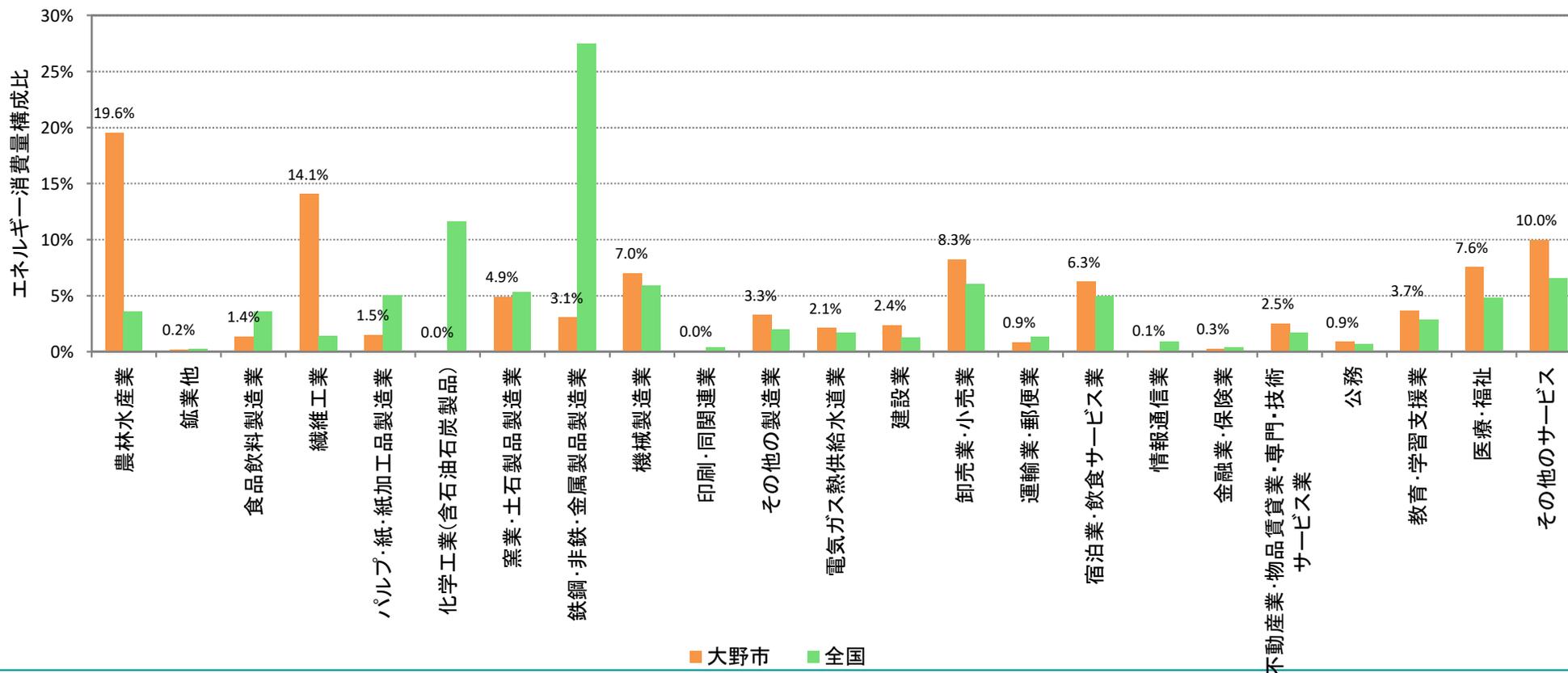
(2) 産業別エネルギー消費量構成比

分析の視点

- 産業別のエネルギー消費量は、地域が得意とする産業が何かによって異なり、地域の産業構造によるものである。
- ここでは、地域のエネルギー消費量の産業別構成比を全国平均と比較して、どの産業のエネルギー消費量が多いかを把握する(下図)。

大野市の産業別エネルギー消費量の構成比は、農林水産業のエネルギー消費量の割合が最も多く、次いで繊維工業、その他のサービスの割合が高い。

産業別エネルギー消費量構成比



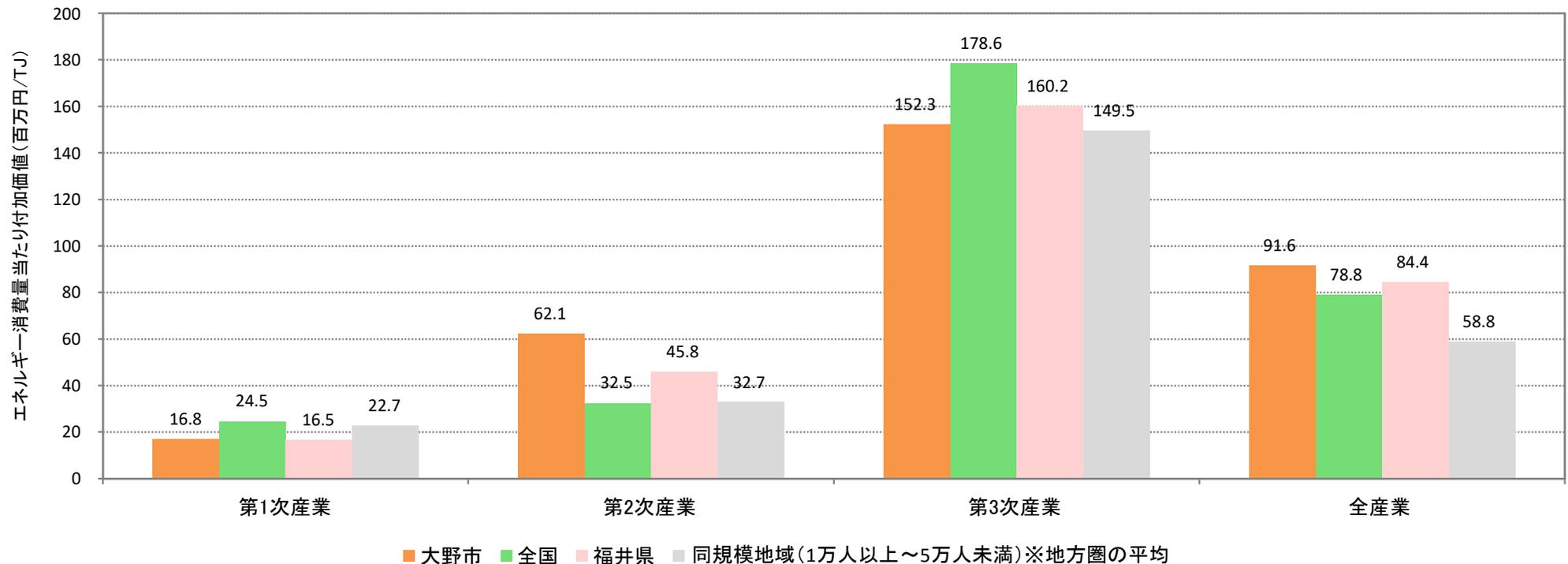
(1) エネルギー生産性①：第1次・2次・3次別

分析の視点

- エネルギー生産性の向上は、企業のコスト削減の観点のみならず、CO2排出量を削減するための課題となっている。
- ここでは、第1次産業、第2次産業、第3次産業、全産業別のエネルギー生産性を地域、全国、県、同規模地域で比較し、エネルギー生産性の高い産業、低い産業を把握する（下図）。

大野市のエネルギー生産性は、全産業では全国、県、人口同規模地域のいずれと比較しても高い。産業別には、人口同規模地域と比較すると第2次産業と第3次産業(住宅賃貸業を含まない)では高い水準であるが、第1次産業では低い水準である。

産業別エネルギー生産性



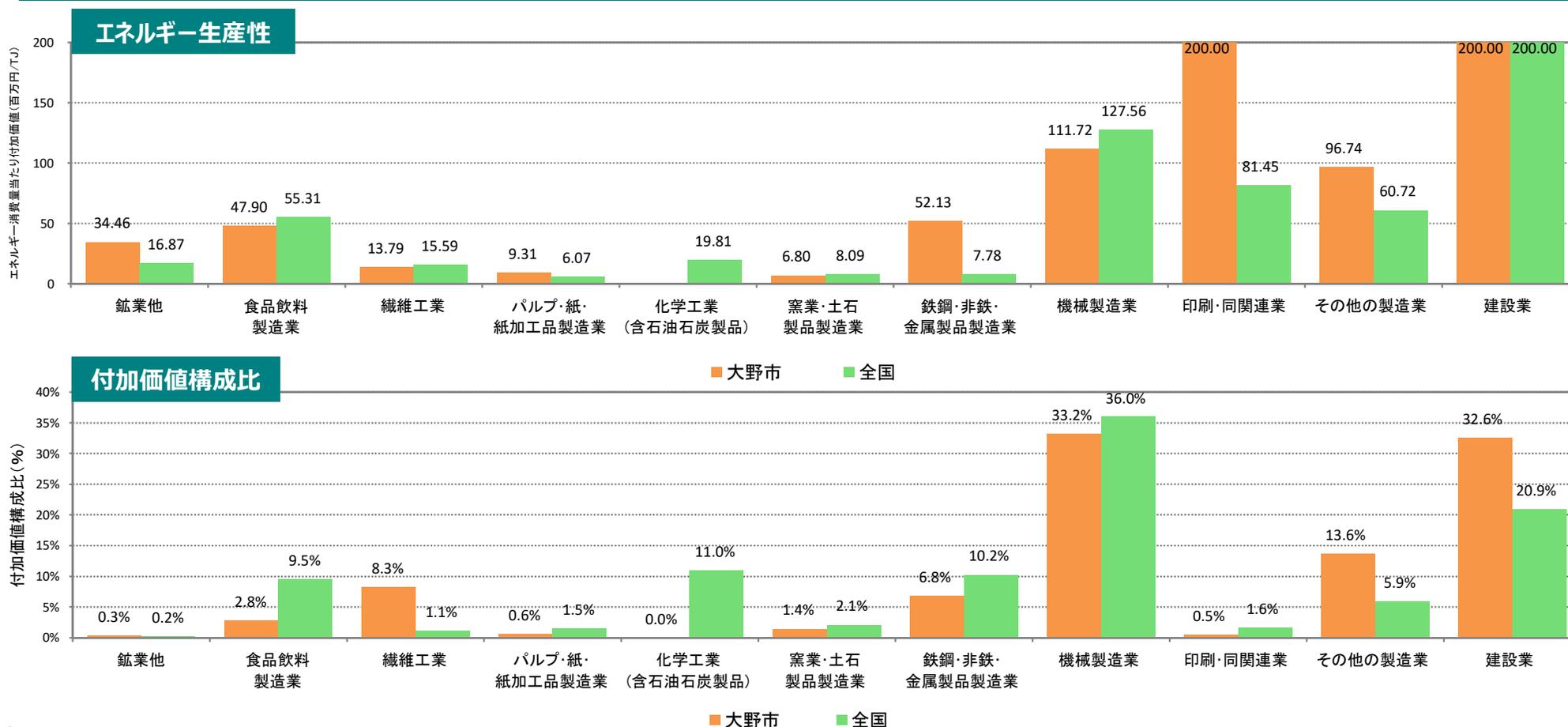
(2) エネルギー生産性②：第2次産業

分析の視点

- 第2次産業には、鉄鋼、化学、窯業・土石等(素材系産業)のようにエネルギーを比較的によく消費する産業と、食料品、繊維、機械、その他の製造業(非素材系産業)のように比較的エネルギーの消費が少ない産業がある。
- ここでは、第2次産業の産業別のエネルギー生産性を全国と比較し、エネルギー生産性の高い産業、低い産業を把握する(下図)。

大野市では、機械製造業の付加価値構成比が最も高いがエネルギー生産性は全国よりも低い。次いで建設業の付加価値構成比が高いがエネルギー生産性は全国よりも低い。

第2次産業の産業別エネルギー生産性及び付加価値の構成比



(3) エネルギー生産性③：第3次産業

分析の視点

- 第3次産業は、企業の管理部門等の事務所・ビル、ホテルや百貨店、サービス業等を対象としており、製造業と比較してエネルギー生産性が高い産業が多い。
- ここでは、第3次産業の産業別のエネルギー生産性を全国と比較し、エネルギー生産性の高い産業、低い産業を把握する（下図）。

大野市では、不動産業・物品賃貸業・専門・技術サービス業の付加価値構成比が最も高いがエネルギー生産性は全国よりも低い。

第3次産業の産業別エネルギー生産性及び付加価値の構成比

